

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月27日（木）、第4回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

・渡辺復興大臣、小島復興副大臣、中谷経済産業副大臣、太田経済産業副大臣、中野内閣府大臣政務官、柳本環境大臣政務官、政府参考人及び吉永国立国会図書館長並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 酒井大輔君

（質疑者）谷川とむ君（自民）、庄子賢一君（公明）、馬場雄基君（立憲）、小熊慎司君（立憲）、早坂敦君（維新）、赤木正幸君（維新）、鈴木敦君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、福島伸享君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

谷川とむ君（自民）

- （1）被災者の心のケアの支援の現状
- （2）震災の教訓を継承するための復興庁の取組
- （3）被災した子供への支援の現状
- （4）祭礼行事や伝統芸能等の文化遺産を継承していくための支援策
- （5）災害時に寺院や神社を避難所として活用する等の自治体の取組を国が支援する必要性

庄子賢一君（公明）

- （1）将来の大規模災害に備え、平時から災害対応専門の組織を設置しておく必要性
- （2）令和7年度までの「第二期復興・創生期間」における地震・津波被災地域に対する復興の基本方針
ア 「第二期復興・創生期間」までに復興庁の役割を全うするための具体的取組
イ 「第二期復興・創生期間」以降も財政面を含め被災者支援を継続する必要性
- （3）2030年までの国際的な防災取組指針である仙台防災枠組に関する中間評価についての政府の見解

馬場雄基君（立憲）

- （1）避難者の定義
ア 将来の大規模災害に備えた避難者の定義の在り方
イ 原則と例外事項を表記する等の工夫をした上で、避難者の定義を明確にする必要性
- （2）災害公営住宅
ア 原子力災害被災地である福島県特有の課題に対する政府の認識
イ コミュニティ形成等の震災の教訓を生かした災害公営住宅を建設していく必要性
ウ イについての復興大臣の決意
- （3）ALPS処理水の海洋放出計画に対し懸念を表明した中露首脳共同声明
ア 我が国の実施した具体的な抗議行動
イ 面会による抗議行動及びIAEA等の国際機関から中露に対し指導を行うよう要請する必要性

小熊慎司君（立憲）

- （1）東京電力福島第一原発が過酷事故を起こしたのに対し、東北電力女川原発が事故を防げた理由についての東京電力の見解
- （2）G7気候・エネルギー・環境大臣会合の閣僚声明においてALPS処理水放出に関する記述を修正

した経緯

- (3) 除去土壌の再生利用の実証事業における地域住民の理解
 - ア 実証事業を行うに当たり地域住民の同意を得るプロセス
 - イ 実証事業を行うに当たっての地域住民の同意を得る必要性
 - ウ 除去土壌の再生利用に係る法的根拠の必要性

早坂敦君（維新）

- (1) 災害時の指定避難所
 - ア 法的位置づけ、要件及び条件
 - イ 質の向上に向けた政府の取組
- (2) 災害対策におけるドローン等の先端技術を活用した情報収集に関する研究開発、実用化の現状
- (3) 福島県の観光需要喚起策
 - ア 政府の取組
 - イ 福島県の観光業再興に向けた復興大臣の決意

赤木正幸君（維新）

- (1) 福島再生賃貸住宅及び帰還者向け災害公営住宅
 - ア 両住宅の概要、仕様、入居要件、賃料、補助制度の相違
 - イ 両住宅の供給計画及び実績、進捗状況についての政府としての評価
 - ウ 両住宅の立地場所の選定方法及び選定理由
 - エ 両住宅の入居状況及び福島再生賃貸住宅の入居者のうち移住者の占める割合
 - オ 両住宅への入居希望者の入居状況及び入居希望状況、入居希望者のための追加建設計画の有無
 - カ 両住宅の追加建設の判断主体
 - キ 両住宅の入居者へのコミュニティー形成のための支援策
- (2) 特定復興再生拠点区域における国費による家屋解体
 - ア 家屋解体の制度概要、申請件数、実施状況及び未実施の理由
 - イ 家屋解体の申請期限の妥当性及び申請期限を過ぎてからの家屋解体希望者への対応
- (3) 原子力災害被災地域における事業者の事業再開状況、事業再開意向の把握方法及び事業再開支援

鈴木敦君（国民）

- (1) 我が国の原子力発電所の防潮堤等の設備が廃炉に至るまで機能するよう予め計画を建てておく必要性
- (2) 「東日本大震災 復興の教訓・ノウハウ集」（令和3年3月）をブラッシュアップしていく必要性
- (3) 震災アーカイブ
 - ア 閉鎖された震災アーカイブの件数
 - イ 閉鎖された震災アーカイブについての国立国会図書館の対応状況
 - ウ 地域ごとに震災アーカイブを保全できる体制を構築する必要性についての復興大臣の見解
- (4) ALPSにより汚染水を浄化処理する際に生じる泥状の放射性廃棄物（スラリー）
 - ア スラリーを保管する高性能容器（HIC）の耐用期間及び残置期間
 - イ 海洋放出に向けてALPS処理水を再浄化した際に発生するスラリーの増加分により、HICの保管容量が逼迫する可能性
 - ウ 東京電力が検討しているALPSスラリー脱水化設備設置の今後の見通し
 - エ ウについての復興大臣の見解

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 平成 27 年 3 月に公表された南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画に盛り込まれた大規模な広域防災拠点の概要及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策における同拠点の検討の有無
- (2) 広域防災拠点の必要性及び整備の現状に対する復興大臣の認識
- (3) 宮城県の広域防災拠点基本構想・計画
 - ア 宮城県が仙台市宮城野区の J R 貨物ターミナルの移転跡地に整備を進める広域防災拠点に対する復興庁の認識
 - イ 広域防災拠点の予定候補地の検討以前における J R 貨物ターミナル移転の検討の有無
 - ウ 公共補償と民間の財産に対する補償の違い
 - エ 広域防災拠点の機能を有する都市公園としての要件充足の有無
 - オ 宮城野原公園が面積要件を満たさないにも関わらず広域防災拠点の機能を有する都市公園に採択された理由
 - カ 同広域防災拠点と仙台東道路の関係

福島伸享君（有志）

- (1) A L P S 処理水の海洋放出
 - ア 放出の時期
 - イ 放出前に漁業関係者の理解を得るため中谷経済産業副大臣が考える具体的プロセス
 - ウ 海洋放出についての世論調査において、国民の理解が得られていない結果に対する政府の認識
- (2) 福島国際研究教育機構（F－R E I）の組織体制
 - ア 機構の役員人事に対する復興大臣の見解
 - イ 機構の役員選考の経緯
 - ウ 機構のマネジメント体制についての復興大臣の見解
 - エ 近隣の自治体との連携を担当する役員の有無及び当該役員がいない場合にその役職を作る必要性

2 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 7 号）

- ・ 渡辺復興大臣から趣旨の説明を聴取しました。